

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月19日

【事業年度】 第64期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社タツミ

【英訳名】 TATSUMI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡嶋 茂

【本店の所在の場所】 栃木県足利市南大町443番地

【電話番号】 0284-71-3131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 木村 英典

【最寄りの連絡場所】 栃木県足利市南大町443番地

【電話番号】 0284-71-3131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 木村 英典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	5,992,925	6,236,500	6,203,125	6,876,179	7,150,395
経常利益 (千円)	286,569	318,488	425,915	728,812	926,115
当期純利益 (千円)	225,773	179,543	270,924	440,067	318,279
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失() (千円)	38	55,733	511	2,304	81,037
資本金 (千円)	715,000	715,000	715,000	715,000	715,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	2,631,244	2,781,431	3,024,097	3,412,837	3,633,617
総資産額 (千円)	5,490,904	5,573,047	5,417,057	6,412,312	7,350,524
1株当たり純資産額 (円)	438.67	463.71	504.17	569.04	605.88
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5 ()	6 ()	8 ()	10 ()	10 ()
1株当たり当期純利益 (円)	37.64	29.93	45.17	73.37	53.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.9	49.9	55.8	53.2	49.4
自己資本利益率 (%)	9.0	6.6	9.3	13.7	9.0
株価収益率 (倍)	5.31	10.09	6.82	5.60	9.25
配当性向 (%)	13.3	20.0	17.7	13.6	18.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	711,512	267,442	480,350	627,974	616,508
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,986	213,727	340,936	707,727	380,275
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	405,434	239,313	118,758	141,824	459,599
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	562,860	375,635	401,524	465,641	1,163,338
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	295 (20)	308 (39)	312 (24)	306 (24)	313 (36)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 第60期の1株当たり配当額は記念配当2円を含んでおります。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和26年 5月	個人会社タツミ製作所を継承し、資本金550千円にて株式会社タツミ製作所を設立 自転車及び自動車の電装品用部品の製造販売を開始
昭和36年 4月	航空機用ねじ部品の防衛庁指定登録業者となる
昭和37年 5月	運輸省航空局の仕様認定試験に合格
昭和38年 4月	極東米空軍の技術承認をえるとともに、防衛庁認定工場となる
昭和38年12月	栃木県足利市南大町(現在地)に本社及び工場を移転し、事業の拡大を図る
昭和45年 6月	本社工場内に、メッキ、熱処理設備を新設、圧造、切削加工、熱処理、メッキまでの一貫生産体制が整う
昭和46年 6月	原子力発電部門に進出し、燃料集合体部品の製造販売を開始
昭和48年 2月	農業機械の機構部品の製造販売を開始
昭和48年11月	(株)三ツ葉電機製作所(現株)ミツバ)の資本参加により、同社の子会社となる
昭和49年12月	自動車ブレーキ用部品の製造販売を開始
昭和51年 8月	工作機械及び建設機械用部品の製造販売を開始
昭和55年 3月	受注の拡大にともない本社工場を改築
昭和56年 8月	本社工場内に技術棟を新築
昭和59年 7月	本社工場の隣接地に機械加工棟を増設
平成 2年 3月	ダイス・レスによる細穴打抜加工技術を開発
平成 5年 6月	株式会社タツミに商号変更
平成 5年10月	アンチロックブレーキシステム用部品の受注拡大に伴い、超精密部品加工を主体とした太田工場を群馬県太田市に新設
平成 6年10月	冷間鍛造スラグの圧造加工技術を開発
平成 8年 3月	(株)三ツ葉電機製作所(現株)ミツバ)との共同研究により、冷間圧造によるギア成形技術を開発
平成 8年 6月	ねじれ角を有するスプラインギアの冷間圧造加工技術を開発
平成 8年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年 5月	米国に子会社(タツミ・オブ・アメリカ・コーポレーション)を設立
平成11年 4月	I S O 9001 認証取得
平成13年 5月	コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・バイ(メキシコ)に資本参加(現・関連会社)
平成16年 3月	航空機事業より撤退し、自動車事業への特化を図る
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 1月	I S O 14001 認証取得
平成17年12月	米国子会社(タツミ・オブ・アメリカ・コーポレーション)を解散し、アメリカン・ミツバ・コーポレーションへ販売先を統一
平成19年 2月	ゼロエミッションを達成

年月	事項
平成19年10月	T P M (Total Productive Maintenance) 優秀賞を受賞
平成20年 1 月	新生産管理システム (L - M A C S) を導入
平成20年 4 月	ニッケルメッキを内製化
平成22年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (現 東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)) に株式を上場
平成23年12月	T P M (Total Productive Maintenance) 優秀継続賞を受賞
平成25年 7 月	大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に株式を上場
平成26年 1 月	インドネシア共和国に子会社 (ピーティール・タツミ・インドネシア) を設立

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、親会社である(株)ミツバ、子会社1社及び関連会社1社により構成されております。

(株)ミツバの事業は、自動車用電装品の専門メーカーとして、小型直流モータ及びモータ応用製品の製造並びに販売であります。

当社の事業は、主に自動車の電装品用部品及びブレーキ用部品の製造並びに販売であります。

当社と(株)ミツバの関係は、製品の販売先であり、材料の仕入先でもあります。

子会社である、ピーティー・タツミ・インドネシアには、自動車部品製造用機械及び工具等を供給しております。なお、当社は子会社であるピーティー・タツミ・インドネシアを、資産、売上高等からみて、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結の範囲から除外しております。

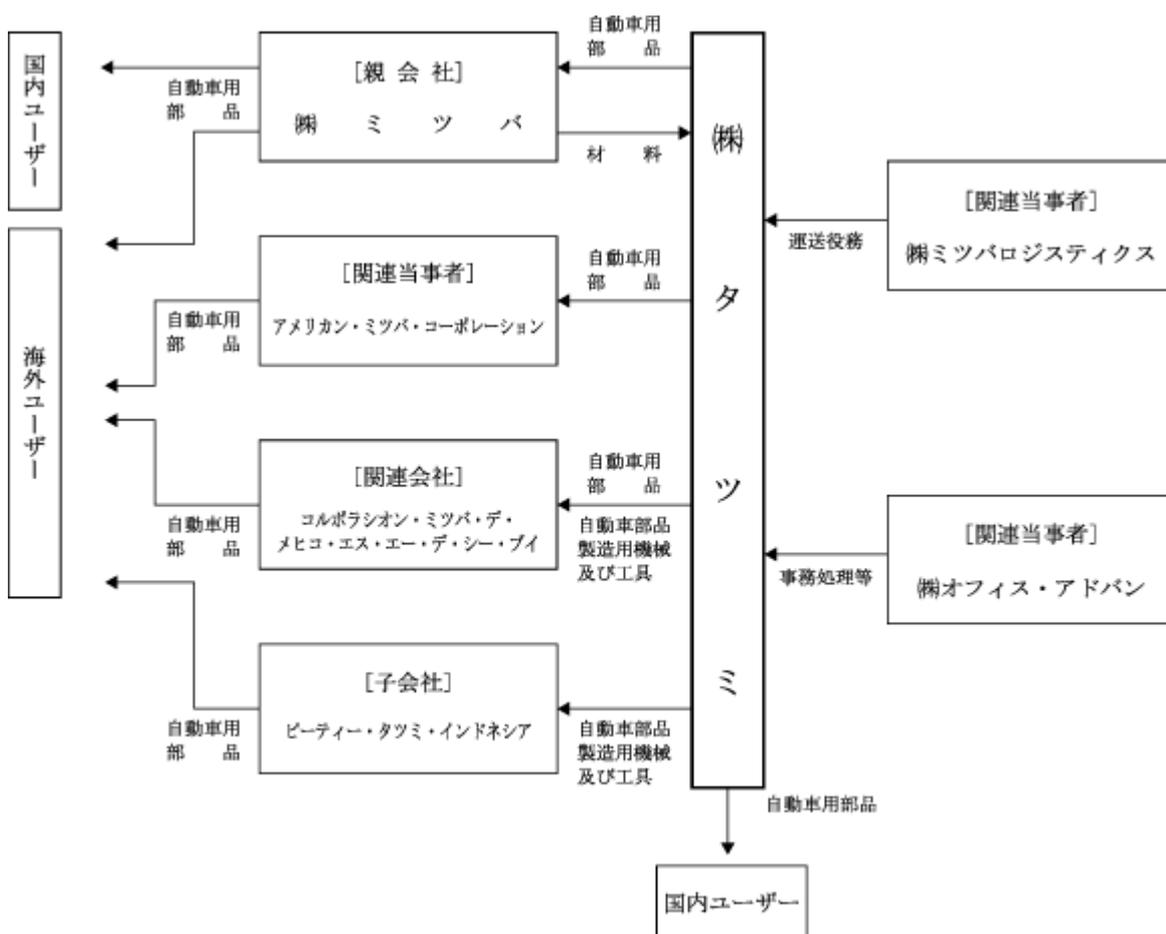
関連会社である、コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・プイは、当社の販売先であるとともに、自動車部品製造用機械及び工具等を供給しております。

その他関連当事者として、(株)ミツバロジスティクスとアメリカン・ミツバ・コーポレーションがあり、(株)ミツバロジスティクスは当社製品の輸送業務を行っており、また、アメリカン・ミツバ・コーポレーションは、当社の販売先であります。

また、(株)オフィス・アドバンは、当社事務処理等の一部業務代行を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(当社は単一の事業セグメントにより構成されているため、事業の内容についてセグメントに関連付けて記すことはしていません。)



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
㈱ミツバ	群馬県桐生市	9,885,337	自動車用電装品の 製造販売	53.1	当社製品の販売及び材料 の仕入先 役員の兼任あり

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 子会社

名称	住所	資本金 (千米ドル)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
ピーティー・タツミ・イン ドネシア	インドネシア・西 ジャワ州	6,000	自動車用部品の 製造販売	66.7	当社製品及び機械工具等 の販売先 役員の兼任あり

(3) 関連会社

名称	住所	資本金 (千メキシコペソ)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
コルポラシオン・ミツバ・ デ・メヒコ・エス・エー・ デ・シー・バイ	メキシコ ヌエボレオン州	604,850	自動車用部品の 製造販売	8.7	当社製品及び機械工具等 の販売先 役員の兼任あり

(注) 持分は100分の20未満ではありますが、販売又は事業の方針の決定に重要な影響力を持っているため関連会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
313(36)	37.2	12.4	4,831,061

(注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員は含み、常用パートは除いております。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(2) 労働組合の状況

名称 タツミ労働組合
組合員数 245名
所属上部団体名 足利地区労働組合協議会
労使関係 円満に推移しており、特記事項はありません。

(当社は単一の事業セグメントにより構成されているため、従業員の状況についてセグメントに関連付けて記すことはしていません。)

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国の経済は、消費増税に伴う駆け込みの反動減からの個人消費の落ち込みは長期化したものの、政府の経済対策や日銀の金融政策の推進により、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

国内の自動車業界におきましては、円安の進行もあり、業績は堅調に推移いたしました。しかしながら、生産活動の海外シフトにより国内生産が低迷するといった構造的な問題が、将来への懸念材料として依然残されております。

このような環境のなかで、当社は、技術・品質・製造の体質強化を進め、企業競争力の向上を図るとともに、既存得意先への拡販と新規得意先の開拓を進めてまいりました。

この結果、当社の売上高は、自動車業界の生産回復基調と当社の拡販努力により前期比274,215千円増収の7,150,395千円（前期比4.0%増）となりました。

一方、利益面におきましては、原価低減活動の成果に加え為替変動差益効果により、営業利益は前期比31,006千円増益の698,900千円（前期比4.6%増）、経常利益は前期比197,302千円増益の926,115千円（前期比27.1%増）となりましたが、事業構造改善引当金の繰入により、当期純利益は前期比121,787千円減益の318,279千円（前期比27.7%減）となりました。

また、部門別の売上高状況は、次のとおりであります。

ブレーキ用部品が前期比3,253千円増(前期比0.1%増)、電装品用部品が前期比58,119千円増(前期比1.9%増)、応用機器が設備売上の増加により前期比212,842千円増(前期比32.9%増)となっております。

(当社は単一の事業セグメントにより構成されているため、業績等の概要の業績についてセグメントに関連付けて記すことはしておりません。)

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ697,696千円増加の1,163,338千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、616,508千円(前期比1.8%減)となりました。

これは、主に税引前当期純利益と事業構造改善引当金の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、380,275千円(前期比46.3%減)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、459,599千円(前期比224.1%増)となりました。

これは主に、メキシコ子会社設立出資のために調達した短期借入金および長期借入金の増加(700百万円)によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門	品目	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		前年同期比(%)
		金額	金額	
輸送用機器関連 事業	自動車用 部品	視界確保(千円)	517,864	103.3
		利便快適(千円)	1,042,145	99.2
		コミュニケーション(千円)	207,256	112.7
		エンジン補機(千円)	947,075	128.8
		4輪ブレーキ(千円)	3,028,568	99.8
		2輪ブレーキ(千円)	70,141	104.6
		2輪汎用(千円)	478,304	73.9
		小計(千円)	6,291,356	101.1
	応用機器(千円)	863,289	133.4	
合計(千円)		7,154,646	104.2	

(注) 1. 金額は、販売価格に換算して表示しており、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

事業部門	品目	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)				
		受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)	
輸送用機器関連 事業	自動車用 部品	視界確保(千円)	515,830	102.8	38,721	94.8
		利便快適(千円)	1,034,602	99.1	78,012	89.7
		コミュニケーション(千円)	207,279	111.7	15,580	93.2
		エンジン補機(千円)	945,851	123.7	70,977	95.2
		4輪ブレーキ(千円)	3,011,999	97.9	227,429	88.3
		2輪ブレーキ(千円)	66,135	119.4	5,016	83.9
		2輪汎用(千円)	446,767	70.9	34,512	69.9
		小計(千円)	6,228,465	99.5	470,248	88.4
	応用機器(千円)	895,873	136.5	64,302	225.1	
合計(千円)		7,124,339	103.0	534,551	95.4	

(注) 1. 金額は、販売価格に換算して表示しており、消費税等を含んでおりません。

2. 受注残高は、翌月(1か月)分の確定金額であります。

(3) 販売実績

事業部門	品目	当事業年度	前年同期比(%)	
		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
輸送用機器関連 事業	自動車用 部品	視界確保(千円)	517,951	103.1
		利便快適(千円)	1,043,524	99.0
		コミュニケーション(千円)	208,408	113.7
		エンジン補機(千円)	949,420	129.5
		4輪ブレーキ(千円)	3,042,195	100.1
		2輪ブレーキ(千円)	67,098	98.6
		2輪汎用(千円)	461,653	71.0
		小計(千円)	6,290,251	101.0
	応用機器(千円)	860,143	132.9	
合計(千円)		7,150,395	104.0	

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前事業年度	割合 (%)	当事業年度	割合 (%)
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
(株)ミツバ(千円)	2,489,856	36.2	2,616,938	36.6
曙ブレーキ工業(株)(千円)	1,419,375	20.6	1,306,098	18.3
アメリカン・ミツバ・ コーポレーション(千円)	1,030,234	15.0	864,718	12.1
日信工業(株)(千円)	1,080,840	15.7	834,710	11.7

2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(当社は単一の事業セグメントにより構成されているため、生産、受注及び販売の状況についてセグメントに関連付けて記すことはしておりません。)

3 【対処すべき課題】

(1) 当社の現状の認識について

今後の自動車業界は、国内生産は市場の縮小や地産地消の継続により低水準で推移することが予測されますが、一方で世界生産は引き続き順調に伸びて行くものと思われま

すが、一方で世界生産は引き続き順調に伸びて行くものと思われま

(2) 当面の対処すべき課題の内容及び対処方針

当社を取り巻く事業環境は、一段と厳しい状況になることが予測されますが、一層の構造改革を進め、どのような環境下でも、確実に利益の出せる体質の構築を進めてまいります。

重点施策として、

- ・ 連結経営の確立
- ・ 原価改善
- ・ 品質ロスコスト1/3
- ・ 在庫削減
- ・ グローバルで選ばれる製品競争力の確保
- ・ グローバル人財の育成

を確実に実行することで業績及び企業価値の更なる向上を図ってまいります。

(3) 具体的な取組状況等

平成27年度は、第9次中期経営計画の2年目にあたります。引き続き目標達成に向けた諸施策を実施してまいります。

具体的には、「冷鍛技術と切削技術をコアコンピタンスとし、新しい製品価値が提案できるグローバルパートナー企業となる」をスローガンとして、

- 1．6つの加工技術をベースにグローバルでの提案型企業をめざす。(成長)
- 2．原理原則に拘り、不良ゼロを達成し、お客様に信頼される企業となる。(品質)
- 3．製品別原価改善を徹底的にやり抜き、拠点毎の収益確保を実現する。(コスト)
- 4．当事者意識を持って課題解決できるグローバル人財を育成する。(プロセス/人材)

これらの諸施策を確実に実行することで、業績および企業価値の更なる向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 特定の得意先及び製品について

当社の売上高は、自動車業界向部品のシェアが全体の88.0%を占めており、今後の業界の動向により業績が左右されるとともに、得意先による生産活動の海外シフトの方針によって大きく影響を受ける可能性があります。

得意先別に売上のシェアを見ると、自動車電装品用部品を中心とした㈱ミツバが36.6%、自動車ブレーキ用部品を中心とした曙ブレーキ工業㈱及び日信工業㈱が29.9%となっており、上記3社への依存度が高くなっております。

このため、当社の業績は、上記3社への販売動向によって影響を受ける可能性があります。

(2) 経済動向による影響について

自動車業界における当社の位置づけは、二次部品加工メーカーであります。

一次部品加工メーカー経由で国内を主としてアジア圏、米国圏へも製品を供給しております。

このため、当社の業績は、国内及び諸外国の経済の国際市場が抱えるリスクの影響を受けます。

また、当社の顧客がその製品を販売、提供するいずれかの地域において景気動向が悪化することにより当該製品に対する需要が低下した場合において、当社の業績は、悪影響を受ける可能性があります。

(3) 親会社である㈱ミツバとの関係について

当社の親会社である㈱ミツバ(平成27年3月31日現在、当社の発行済株式総数の53.1%を所有)は、傘下に多数の関係会社を擁し輸送用機器関連事業及び情報処理関連事業を主に営んでいるほか、グループ向け及び一般向け建設関連事業、並びにその他事業として主にグループの製品及び一般貨物の運送、保管業を営んでおります。

当社は、㈱ミツバグループの中で輸送用機器関連事業に属する1社として事業展開しております。

当社から㈱ミツバに対する売上高は、当社の36.6%を占めており、依存度が高くなっております。

このため、当社の事業展開は、㈱ミツバの経営戦略等の影響を受ける可能性があります。

(4) 為替の変動リスクについて

為替変動は、当社の外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。

また、為替動向は外貨建てで取引されている売上高にも影響を与える可能性があります。

この様な為替リスクを完全にヘッジすることは不可能ですが、影響をより少なくするために、為替予約等のリスクヘッジを実施しております。

しかしながら、短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な通貨変動により、計画された販売活動を確実に実行できない場合があるため、急激な為替変動は当社の業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 棚卸資産について

当社は、棚卸資産の推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する陳腐化の見積額について、評価損を計上しております。

実際の将来需要または市場状況が当社経営陣の見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる場合があります。

(6) 海外進出について

当社の生産及び販売の一部は、海外市場で行われております。こうした海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しており、当社の業績及び財務状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しない法律又は規制の変更
- ・ 不利な税影響
- ・ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(7) 製品の不具合について

当社は、「原理原則に拘り、不良ゼロを達成し、お客様に信頼される企業になる」を中期経営計画に掲げ、高品質な製品作りに全力で取り組んでおります。しかし、予期せぬ品質不具合の発生が当社の業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害等について

当社は、災害等に対しては緊急時の社内体制を整備しておりますが、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、当社の営業活動に著しい支障が生じ、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発は、技術部が担当しており、基幹技術の冷間圧造及び転造加工の歩留まりを追及した工法開発、金型開発及び二次加工(切削加工・研削加工等)の高品質・高精度・生産性向上を目的とした工程と専用機の開発を行っております。

また、市場開発に挑戦すべく固有技術を磨き、さまざまな加工技術の研究開発を行っております。

(1) 『冷間圧造用材料摩擦試験機』の開発

当社の主要な加工技術である冷間圧造の分野においては、冷間圧造用鋼線がその素材として広く使用されており、その外周には潤滑の為、潤滑皮膜処理が施されています。この潤滑皮膜の果たす役割は大変重要で、製品の加工性、仕上がり精度、外観のみでなく、金型寿命にも大きな影響を及ぼします。しかしながら、冷間圧造用材料に特化した潤滑皮膜の性能を評価する装置は市販されておらず、皮膜の出来栄は定量的な評価が出来ず、実際加工を行ってみて評価がなされているという現状でした。

そこで、当社はこの潤滑性能を評価する装置の開発に着手し、実験の結果から皮膜の摩擦抵抗を測定することで定量的な評価が可能であることを見極め、装置化を実現いたしました。今後、この装置を使用して得られたデータと実際の圧造加工における皮膜の違いによる成形性優劣とを比較することで、潤滑皮膜に対するノウハウの蓄積と品質向上へと繋げてまいります。

(2) 『ブレーキ部品の検査装置』の開発

当社は昨年度、対象となるブレーキ部品について、高歩留りと大幅な生産性の向上を追求した圧造による加工方法を開発いたしました。今年度は、該当ブレーキ部品について、開発した製造方法に付随して機能部位に発生する欠陥の有無を高精度且つ高速に検査を行う為の装置を開発いたしました。今後は新工法での生産開始に合わせ本試験装置の実用稼働が必要になるため、解析技術の見極めを進めてまいります。

本件は「栃木県平成26年度ものづくり技術強化助成金」の対象として、事業計画が採択されました。

なお、当事業年度の研究開発費の総額は、76,365千円となっております。

(当社は単一の事業セグメントにより構成されているため、研究開発活動の状況及び研究開発費の金額についてセグメントに関連付けて記すことはしていません。)

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されております。この財務諸表の作成にあたりまして、新宿監査法人による厳正な監査を受け、当該開示をしております。また、期末日における資産及び会計期間における収益、費用に、影響を見積り、仮定を使用する必要があるものとして、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金がこれに当たります。これらは、重要な会計方針の引当金の計上基準に記載しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、売上高が、自動車業界の生産回復基調と当社の拡販努力により、前期比で4.0%の増収となりました。また、営業利益は、原価低減活動及び材料費等の予算統制効果により前期比で4.6%の増益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社をとりまく自動車部品業界は、世界生産は引き続き順調に伸びて行くものと思われませんが、国内生産は海外シフトの流れにより、益々厳しい状況となることが予想されます。

(4) 戦略的現状と見通し

当社といたしましては、現在の状況を踏まえて、今後の利益確保のため、より積極的な新加工技術の開発とスピーディな新製品立上げを実現し、徹底的なロス排除を行ってまいります。今後の展開の中では、得意とする圧造技術のノウハウを冷鍛技術に生かし、塑性加工方法における無駄のないつくりの追求に傾注し、更なる高品質、高精度、生産性の向上を目指して行きます。新規品の受注獲得と既存品の拡販に注力し売上高を伸ばす一方で、内部改善努力により徹底した原価低減を実現し、企業基盤の強化を図り、利益の出る体質を確実なものとしてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資本の財源はフリーキャッシュ・フローの増加であると認識しております。少ない投資で営業活動によるキャッシュ・フローをいかに増加させて行くのかを日常課題として捉えております。当事業年度、営業活動の結果から得られた資金は、前期比で1.8%減の616,508千円でした。なお、当事業年度のフリーキャッシュ・フローは、176,486千円のプラスとなっております。(注) フリーキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおける配当金の支払額を合算し、算出しております。今後におきましても、予算統制による計画利益の確保とともに流動資産(特に、たな卸資産・売上債権)の削減を重点におき、諸施策に取り組んでおります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、自動車業界の激化するメガ・コンペティションの下で、グローバル化への対応として海外事業の拡大を積極的に図って行くことが、事業展開の柱となっております。社内においては、Q.C.D(Quality Cost Delivery)の管理体制を強化することでの社内効率の向上により、戦略製品の売上拡大と収益体質の改善を図るとともにT.P.M(Total Productive Maintenance)活動をベースとした製造部門の体質強化を更に進めてまいります。また、環境保全活動の強化を課題認識する一方で、品質最優先、新技術開発及び原価低減活動に傾注し、経営基盤強化のため諸施策に取り組んでまいり所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社の設備投資につきましては、生産能力の増強及び合理化、省力化を図るための機械設備を中心に230,387千円の設備投資を行いました。

主な投資は、生産設備161,938千円の投資であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置、運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	建設仮勘定 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社工場 (栃木県足利市)	自動車電装品用 部品の生産設備	427,534	381,026	26,434	14,137	36,319 (9,046.1) [14,026.9]	916,176	262
太田工場 (群馬県太田市)	自動車ブレーキ用 部品の生産設備	113,024	336,663	4,996		() [5,095.0]	465,642	51

- (注) 1. 帳簿金額には消費税等を含んでおりません。
2. 現在休止中の設備は減損損失を計上しております。
3. 貸与中の土地100千円(23.1㎡)を含んでおります。
4. 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は、31,390千円であります。
また、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
5. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社工場 (栃木県足利市)	自動車電装品用部品の生産設備	29,624
太田工場 (群馬県太田市)	自動車ブレーキ用部品の生産設備	31,225

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、業界の動向及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における設備の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設計画

当社に影響を及ぼすような、重要な設備の新設計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等の計画

当社に影響を及ぼすような、重要な設備の除却等の計画はありません。

(当社は単一の事業セグメントにより構成されているため、設備の状況をセグメントに関連付けて記すことはしていません。)

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,000,000	6,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年10月23日(注)	1,000,000	6,000,000	215,000	715,000	327,955	677,955

(注)

入札による募集	500,000株
発行価格	430円
資本組入額	215円
払込金総額	292,955千円
入札によらない募集	500,000株
発行価格	500円
資本組入額	215円
払込金総額	250,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	8	31	4		300	351	
所有株式数(単元)		1,023	87	3,750	23		1,115	5,998	2,000
所有株式数の割合(%)		17.06	1.45	62.52	0.38		18.59	100.00	

(注) 自己株式2,783株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に783株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ミツバ	群馬県桐生市広沢町1-2681	3,186	53.10
(株)東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	300	5.00
(株)横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	250	4.17
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	150	2.50
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町2-6-2	150	2.50
タツミ従業員持株会	栃木県足利市南大町443	145	2.42
タツミ取引先持株会	栃木県足利市南大町443	134	2.23
第一生命保険(株) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	100	1.67
浜銀ファイナンス(株)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	100	1.67
横浜キャピタル(株)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	86	1.43
計	-	4,601	76.68

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,996,000	5,996	同上
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		5,996	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社タツミ	栃木県足利市南大町 443番地	2,000		2,000	0.03
計		2,000		2,000	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	299	114
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,783		2,783	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を図りながら、安定した配当の継続を基本方針としております。

当社は、年2回(中間配当と期末配当)の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、定款に定めております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができます。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、当事業年度の業績を勘案し、株主の皆様の変わらぬご支援にお応えするべく、期末配当金を10円(59,972千円)とさせていただくことを平成27年5月7日開催の取締役会にて決議致しました。

また、内部留保資金の使途につきましては、財務体質および競争力の強化を図りながら、設備投資、海外投資、研究開発活動に活用して、将来の成長へつなげていく考えであります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	268	324	338	579	495
最低(円)	197	210	265	290	315

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	382	423	449	468	460	495
最低(円)	342	383	385	403	430	447

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		岡 嶋 茂	昭和27年 5月22日生	昭和52年 4月 (株)三ツ葉電機製作所(現(株)ミツバ) 入社 平成12年 4月 当社に入社 平成13年 4月 技術部長 平成15年 6月 取締役に就任 平成20年 6月 常務取締役に就任 平成23年 6月 専務取締役に就任 平成25年 6月 代表取締役に就任 平成27年 4月 代表取締役社長執行役員に就任(現任)	(注) 3	23
常務取締役		森 田 常 夫	昭和26年 7月 1日生	昭和56年 9月 当社に入社 平成14年 4月 営業部長 平成17年 6月 取締役に就任 平成21年 4月 購買部長 平成26年 6月 常務取締役に就任 平成27年 4月 取締役常務執行役員に就任(現任)	(注) 3	17
常務取締役	品質保証 部長	田 邊 泰	昭和27年 2月23日生	昭和45年 3月 (株)三ツ葉電機製作所(現(株)ミツバ) 入社 平成21年 4月 当社に入社 平成21年 4月 品質保証部長 平成22年 4月 生産企画室長 平成22年 6月 工場長 平成22年 6月 取締役に就任 平成24年 4月 製造第一部長 平成26年 6月 常務取締役に就任 平成27年 4月 取締役常務執行役員に就任(現任) 平成27年 4月 品質保証部長に就任(現任)	(注) 3	5
取締役	経理部長	木 村 英 典	昭和38年 8月28日生	昭和61年 3月 当社に入社 平成22年 4月 経理部長(現任) 平成25年 6月 取締役に就任 平成27年 4月 取締役執行役員に就任(現任)	(注) 3	4
取締役	技術部長	岡 田 昇	昭和39年 9月27日生	昭和58年 3月 当社に入社 平成22年 4月 技術部長(現任) 平成25年 6月 取締役に就任 平成27年 4月 取締役執行役員に就任(現任)	(注) 3	7
取締役		関 田 茂 夫	昭和26年 6月19日生	昭和50年 4月 (株)三ツ葉電機製作所(現(株)ミツバ) 入社 平成19年 4月 同社執行役員 平成20年 6月 同社取締役執行役員 平成27年 4月 同社常務執行役員に就任(現任) 平成27年 6月 当社取締役に就任(現任)	(注) 3	
取締役		永 井 邦 夫	昭和31年 9月12日生	昭和52年 4月 (株)三ツ葉電機製作所(現(株)ミツバ) 入社 平成25年 4月 同社執行役員(現任) 平成26年 6月 当社取締役に就任(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		井上雄象	昭和26年4月3日生	昭和48年6月 平成14年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成22年6月	(株)三ツ葉電機製作所(現(株)ミツバ) 入社 当社に入社 業務部長 経理部長 監査室長 常勤監査役に就任(現任)	(注)4	11
監査役		早川榮一	昭和16年3月13日生	昭和35年4月 平成5年7月 平成6年7月 平成9年7月 平成10年9月 平成20年6月	国税庁入庁 桐生税務署長 館林税務署長 宇都宮税務署長 税理士登録 当社監査役に就任(現任)	(注)4	
監査役		三田賢一	昭和24年3月31日生	昭和47年3月 平成16年1月 平成20年5月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成25年4月 平成27年6月	(株)三ツ葉電機製作所(現(株)ミツバ) 入社 同社執行役員に就任 (株)ミツバアピリティスタッフ(現 (株)ミツバアピリティ)代表取締役 社長(現任) (株)オフィスアドバン代表取締役社 長(現任) (株)ミツバ取締役執行役員 当社監査役に就任(現任) (株)ミツバ取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役専務執行役員(現 任)	(注)4	
監査役		武信幸	昭和32年5月8日生	昭和56年4月 平成22年6月 平成23年4月	(株)三ツ葉電機製作所(現(株)ミツバ) 入社 当社監査役に就任(現任) (株)ミツバ執行役員(現任)	(注)4	
計							67

- (注) 1. 取締役関田茂夫及び永井邦夫は、社外取締役であります。
2. 監査役早川榮一、三田賢一及び武信幸は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主及び投資家重視の基本方針のもと、積極的なディスクロージャーに努め、経営の透明性向上を図っております。そして、多方面からの意見は、スピーディーに企業改善に反映すべく、経営体制の構築に取り組んでおります。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社では、監査役制度を採用しており会社の機関として法令で定められる株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

取締役会は、社外取締役2名を含む、7名で構成され、定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項、などの意思決定及び監督を行っております。

監査役会は、社外監査役3名を含む、4名で構成され、定期開催により、監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき、重要な会議への出席、当社の経営・業務全般への調査・ヒアリング等を通じて厳正な審査を行うとともに、各監査役は取締役会等重要な会議に出席し、業務執行状況の監視・監査を適宜実施しております。

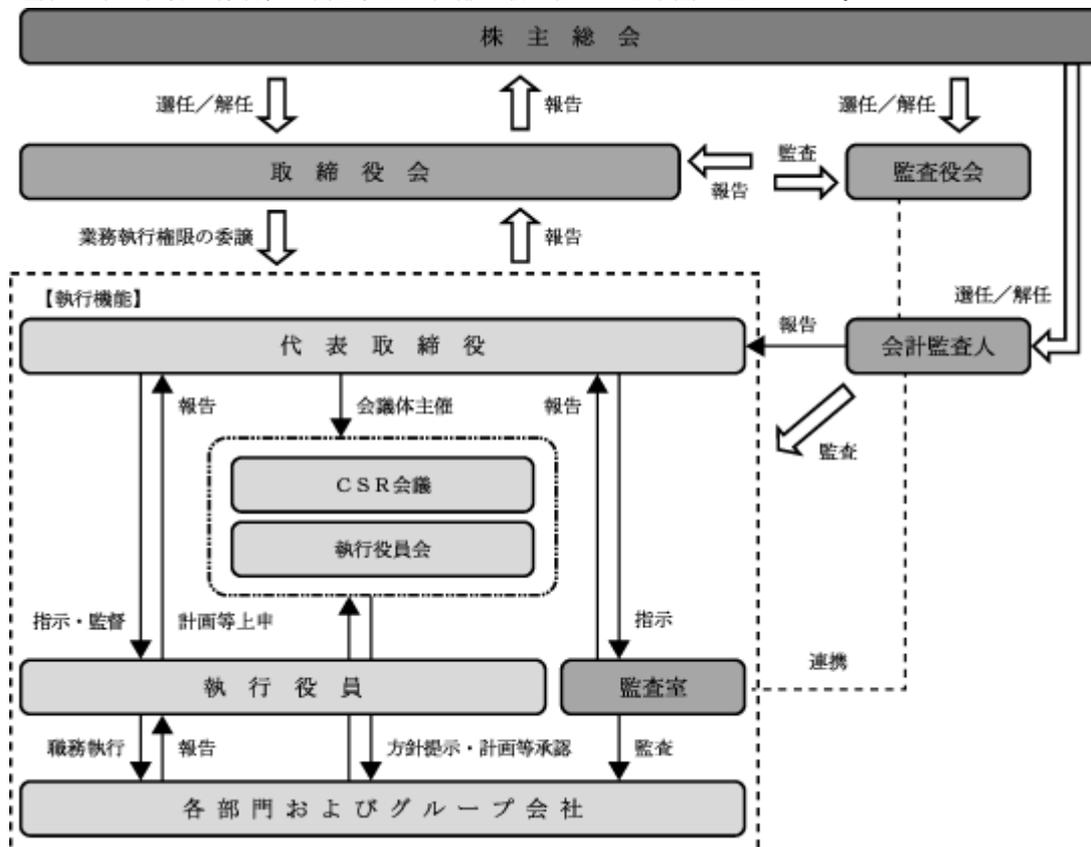
また、事業運営に関する円滑かつ迅速な意思決定を行う機関として執行役員会を行っております。この中では、常任メンバーの取締役、執行役員、常勤監査役で開催されています。

更に、経営方針の確認、問題点の把握等、あらゆる面において共通の認識を持つ事を目的として、部長会を、そして主に財務分析を行うP&B (Profit & Budget)ミーティングを月次で開催し、迅速な経営の意思決定のための誘発の場となっております。

なお、企業情報の開示については、会社説明会の実施、当社ホームページにおける企業情報の公開等を通じた経営政策の迅速かつ正確な情報開示など、積極的に取り組んでおります。

また、当社は、社会の期待に応え、信頼される企業となるため、リスクマネジメント委員会とコンプライアンス委員会を設置し、この2つの委員会をCSR会議が統括し、その議長を代表取締役社長が努め、「法的信頼」「倫理的信頼」「経済的信頼」「社会貢献的信頼」について検討を行っております。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりです。



・その他の企業統治に関する事項

(内部統制システムの整備の状況)

内部統制は、監査室が内部監査規定に基づき内部監査を担当し、必要な監査、調査、モニタリングを定期的実施し、監査の結果は、取締役および監査役に報告するとともに、不備に関する情報は当該実施過程に係る上位の管理者並びに当該実施課程及び関連する内部統制を管理し是正措置を実施すべき地位にある者に適切に報告しております。

当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制については、執行役員会において、当社グループの経営方針の策定、経営資源の配分等を行い、グループ経営体制の強化をはかります。

また、子会社の事業状況その他の重要事項について各社より報告を受け、必要に応じ指導を行ってまいります。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、遵法経営を最重要課題としてコンプライアンス及びリスクマネジメントの活動を推し進めております。

さまざまな事業リスクを的確に把握し、積極的に経営戦略の中に取り込んでいく必要があると認識しており、そのリスクの内容に応じて各主管部門がそれぞれの役割に応じて主体的・自主的に対応し、その状況を定期的に検証しております。

その経過については、取締役会・監査役会・執行役員会にて報告を行い、取締役会などにおいても、監視・監督を行っております。

組織目標の達成に影響を与えるリスクは、識別・分析され、適切な対応を行うため、リスクマネジメント委員会を通じて、その回避、低減、移転又は受容等を決定しております。

また、リスクを識別する作業において、内外の諸要因が財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす可能性のある変化が発生する都度、適切にリスクを評価し対応しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は内部監査部門として監査室を設置しており、2名が内部監査に従事しております。

この内部監査に、常勤監査役1名が随時参加し、内部監査状況を監視するとともに適宜情報交換を行い、連携を図っております。

なお、常勤監査役井上雄象は、当社の親会社である株式会社ミツバの経理業務に昭和49年4月から平成14年3月まで、当社の経理業務に平成14年4月から平成22年3月まで携わり、通算37年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成に従事しておりました。

会計監査は、会計監査人として新宿監査法人と監査契約を結んでおり、期中、期末監査の他、内部統制の整備について適切なアドバイスを受けております。

会計監査業務を執行した指定社員・業務執行社員は、壬生米秋、末益弘幸の2名であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他2名であります。

内部監査、監査役監査及び会計監査の連携は、監査方針のすりあわせをはじめ、期中に設ける監査講評会での連携や、期末の監査意見の交換を実施し、各様の監査が合理的・効果的にその任を果たせるべく努めております。

社外取締役及び社外監査役

・社外取締役及び社外監査役の員数、提出会社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役2名の内、1名は当社の親会社である株式会社ミツバの常務執行役員、1名は同社の執行役員であります。

社外監査役3名の内、1名は税務経験者であり、1名は株式会社ミツバの代表取締役専務執行役員、1名は同社の執行役員であります。

株式会社ミツバは、当社発行済株式総数の53.1%を所有する親会社であるとともに、当社製品の販売先であり材料の仕入先でもあります。

なお、上記5名と当社との間には、特別の利害関係はありません。

・社外取締役及び社外監査役の機能及び役割と独立性、選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準を特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な観点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

社外取締役は2名は、企業経営の豊富な経験、知識を活かして親会社の立場から、他の取締役から独立性を保ちながら当社の経営全般に対する監督、チェック機能を果たしていき、当社の経営体制をさらに強化して頂くために選任しております。

社外監査役1名は、企業財務管理等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を活かして当社経営の監視をして頂くため、1名は親会社の観点の立場から企業経営の豊富な経験、知識を活かして当社経営の監視をして頂くため、1名は親会社の人事・労務業務を永年担当しており、その経験を当社監査体制の強化に活かして頂くために選任しております。

また、それぞれの監査役は独立性の立場から経営の効率化と透明性を図ることとしています。

なお、社外取締役及び社外監査役の選任の目的に適うよう、その独立性確保に留意し、実質的に独立性を確保し得ない者は、選任しない方針であります。

・社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、定期開催される取締役会に出席し、その中で行われる業務執行に係る報告のなかで事業計画と利益目標達成を阻害すると思われる事項について監督、助言を行います。

社外監査役は、定期開催される監査役会に出席し、監査室及び会計監査人による年度監査計画や期中の監査の状況、期末監査の結果等について随時説明、報告を求めます。

また、社外取締役及び社外監査役による監督又は監査により、取締役会ないし監査役会を通じ内部統制部門に対し、客観的及び中立的な経営監視の機能を果たしております。

役員の報酬等

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の金額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	59,586	59,586				6
監査役 (社外監査役を除く。)	8,601	8,601				1
社外役員	1,200	1,200				1

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

・役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

現在、当社では取締役の役割に応じた報酬額の設定をその都度行っており、決定に関する方針は定めておりません。

今後は、より透明性の高い経営の実践を目指し、業績に連動した報酬制度等の導入を図ってまいります。

その他取締役及び取締役会に関する事項

・取締役の員数

当社の取締役の員数は、10名以内とする旨を定款に定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が、期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。また、当社は、非業務執行取締役及び監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

なお、当社は、社外監査役早川榮一氏と会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項が定める最低責任限度額としております。

・取締役会で決議できる株主総会決議事項

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

- ・投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
21銘柄 121,277千円

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東和銀行	845,000	85,345	円滑な資金調達
曙ブレーキ工業(株)	25,935	11,982	企業情報の収集
三菱重工業(株)	10,000	5,970	企業情報の収集
富士重工業(株)	1,200	3,350	企業情報の収集
(株)横浜銀行	5,000	2,575	円滑な資金調達
ナプテスコ(株)	1,000	2,374	企業情報の収集
(株)クボタ	1,000	1,367	企業情報の収集
日本精工(株)	1,000	1,062	企業情報の収集
古河電池(株)	1,000	715	企業情報の収集
日信工業(株)	300	577	企業情報の収集
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	567	円滑な資金調達
(株)TBK	1,000	521	企業情報の収集
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,910	389	円滑な資金調達
川崎重工業(株)	1,000	380	企業情報の収集
富士機工(株)	1,000	336	企業情報の収集
小倉クラッチ(株)	1,000	335	企業情報の収集
澤藤電機(株)	1,000	217	企業情報の収集
(株)ショーワ	100	113	企業情報の収集
(株)アルファ	100	99	企業情報の収集

みなし保有株式
該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東和銀行	845,000	83,655	円滑な資金調達
曙ブレーキ工業(株)	26,543	11,679	企業情報の収集
富士重工業(株)	1,200	4,789	企業情報の収集
(株)横浜銀行	5,000	3,520	円滑な資金調達
ナブテスコ(株)	1,000	3,480	企業情報の収集
(株)クボタ	1,000	1,903	企業情報の収集
日本精工(株)	1,000	1,758	企業情報の収集
古河電池(株)	1,000	912	企業情報の収集
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	743	円滑な資金調達
三菱重工業(株)	1,000	662	企業情報の収集
(株)TBK	1,000	624	企業情報の収集
川崎重工業(株)	1,000	607	企業情報の収集
日信工業(株)	300	572	企業情報の収集
富士機工(株)	1,000	563	企業情報の収集
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,910	403	円滑な資金調達
小倉クラッチ(株)	1,000	335	企業情報の収集
澤藤電機(株)	1,000	250	企業情報の収集
(株)アルファ	100	135	企業情報の収集
(株)ショーワ	100	121	企業情報の収集

みなし保有株式
該当事項はありません。

・保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
16,000		16,300	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定方針について特に定めておりませんが、監査公認会計士等との監査契約締結時、金融商品取引法第193条の2の特別の利害関係のないこと及び日本公認会計士協会倫理規則第13条の独立性の保持が確保されていることを確認し、妥当と思われる報酬の額を両者協議の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第64期事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新宿監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

当社は、株式会社ミツバの連結子会社であり、親会社である同社は、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

当社は、同社と連携しつつ決算がなされる体制となっており、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整えております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	483,141	1,194,838
受取手形	62,902	77,656
電子記録債権	242,280	303,922
売掛金	1 1,505,750	1 1,620,336
商品及び製品	72,203	76,454
仕掛品	249,899	244,128
原材料及び貯蔵品	144,775	174,356
前払費用	3,907	4,465
繰延税金資産	129,804	247,652
未収入金	1 491,237	1 449,134
その他	1 6,795	1 7,564
流動資産合計	3,392,697	4,400,508
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,990,853	2,020,977
減価償却累計額	1,424,193	1,480,417
建物(純額)	566,659	540,559
構築物	161,405	169,700
減価償却累計額	124,594	128,301
構築物(純額)	36,810	41,399
機械及び装置	3,957,386	4,018,550
減価償却累計額	3,200,180	3,300,860
機械及び装置(純額)	757,206	717,690
車両運搬具	10,666	10,666
減価償却累計額	10,235	10,383
車両運搬具(純額)	430	282
工具、器具及び備品	292,944	312,740
減価償却累計額	262,780	281,309
工具、器具及び備品(純額)	30,163	31,430
土地	40,361	40,361
建設仮勘定	81,864	14,137
有形固定資産合計	1,513,496	1,385,862
無形固定資産		
借地権	4,892	4,892
ソフトウェア	2,269	3,670
その他	847	847
無形固定資産合計	8,009	9,410

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	122,840	121,277
関係会社株式	953,996	1,071,906
事業保険	19,151	19,403
長期未収入金	¹ 162,432	¹ 149,500
前払年金費用	224,135	176,912
その他	15,553	15,743
投資その他の資産合計	1,498,108	1,554,742
固定資産合計	3,019,614	2,950,015
資産合計	6,412,312	7,350,524

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 200,903	1 204,033
短期借入金	625,000	985,000
1年内返済予定の長期借入金	130,540	90,540
未払金	1 1,390,007	1 1,225,138
未払法人税等	233,339	202,487
未払消費税等	11,430	47,890
未払費用	27,680	24,798
賞与引当金	153,775	161,493
事業構造改善引当金	-	382,367
その他	6,675	6,862
流動負債合計	2,779,352	3,330,612
固定負債		
長期借入金	109,280	308,740
長期未払金	19,570	9,570
繰延税金負債	91,272	67,984
固定負債合計	220,122	386,294
負債合計	2,999,474	3,716,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	715,000	715,000
資本剰余金		
資本準備金	677,955	677,955
資本剰余金合計	677,955	677,955
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,200,000
繰越利益剰余金	830,599	948,080
利益剰余金合計	1,990,599	2,208,080
自己株式	916	1,030
株主資本合計	3,382,637	3,600,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,200	33,612
評価・換算差額等合計	30,200	33,612
純資産合計	3,412,837	3,633,617
負債純資産合計	6,412,312	7,350,524

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
製品売上高	6,390,185	6,482,467
設備売上高	485,993	667,927
売上高合計	1 6,876,179	1 7,150,395
売上原価		
製品期首たな卸高	79,668	72,203
当期製品製造原価	1.4 5,362,391	1.4 5,342,246
合計	5,442,059	5,414,450
他勘定振替高	2 6,290	2 762
製品期末たな卸高	72,203	76,454
製品売上原価	8 5,363,565	8 5,337,232
設備売上原価	326,708	551,638
売上原価合計	5,690,273	5,888,871
売上総利益	1,185,905	1,261,523
販売費及び一般管理費		
販売費	3 274,638	3 277,121
一般管理費	3.4 243,372	3.4 285,501
販売費及び一般管理費合計	518,011	562,622
営業利益	667,894	698,900
営業外収益		
受取利息	1 3,534	1 3,220
受取配当金	2,781	2,990
為替差益	42,616	162,355
製造提携先技術指導料	1 4,316	1 32,871
その他	16,347	34,030
営業外収益合計	69,597	235,469
営業外費用		
支払利息	6,875	6,889
その他	1,803	1,365
営業外費用合計	8,679	8,254
経常利益	728,812	926,115
特別利益		
固定資産売却益	5 849	5 999
投資有価証券売却益	-	1,712
特別利益合計	849	2,712
特別損失		
固定資産除却損	6 3,481	6 179
減損損失	7 497	7 3,033
割増退職金	1,353	-
事業構造改善引当金繰入額	-	382,367
その他	85	-
特別損失合計	5,417	385,580
税引前当期純利益	724,245	543,247
法人税、住民税及び事業税	312,633	343,077
法人税等調整額	28,454	118,110
法人税等合計	284,178	224,967
当期純利益	440,067	318,279

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費			1,971,912	36.7	1,926,687	35.8	
労務費			1,544,893	28.8	1,614,850	30.0	
経費							
外注加工費		905,297			979,203		
減価償却費		267,766			280,926		
その他		679,249	1,852,313	34.5	574,651	1,834,781	34.1
当期総製造費用			5,369,119	100.0		5,376,320	100.0
期首仕掛品たな卸高			284,659			249,899	
合計			5,653,778			5,626,219	
他勘定へ振替高	(注)		41,487			39,844	
期末仕掛品たな卸高			249,899			244,128	
当期製品製造原価			5,362,391			5,342,246	

前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)																								
<p>原価計算の方法は、組別総合原価計算によっており、材料費、労務費、経費とも予定をもって計算し、期末原価差額は当期売上原価と期末におけるたな卸資産に配賦しております。</p> <p>(注) 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>3,354千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸減耗費</td> <td>3,791千円</td> </tr> <tr> <td>作業屑</td> <td>28,601千円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>3,813千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,926千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,487千円</td> </tr> </table>	建設仮勘定	3,354千円	たな卸減耗費	3,791千円	作業屑	28,601千円	技術研究費	3,813千円	その他	1,926千円	計	41,487千円	<p>原価計算の方法は、組別総合原価計算によっており、材料費、労務費、経費とも予定をもって計算し、期末原価差額は当期売上原価と期末におけるたな卸資産に配賦しております。</p> <p>(注) 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>3,483千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸減耗費</td> <td>3,549千円</td> </tr> <tr> <td>作業屑</td> <td>26,864千円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>2,808千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,139千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,844千円</td> </tr> </table>	建設仮勘定	3,483千円	たな卸減耗費	3,549千円	作業屑	26,864千円	技術研究費	2,808千円	その他	3,139千円	計	39,844千円
建設仮勘定	3,354千円																								
たな卸減耗費	3,791千円																								
作業屑	28,601千円																								
技術研究費	3,813千円																								
その他	1,926千円																								
計	41,487千円																								
建設仮勘定	3,483千円																								
たな卸減耗費	3,549千円																								
作業屑	26,864千円																								
技術研究費	2,808千円																								
その他	3,139千円																								
計	39,844千円																								

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	715,000	677,955	677,955	60,000	928,256	610,261	1,598,518
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	715,000	677,955	677,955	60,000	928,256	610,261	1,598,518
当期変動額							
別途積立金の積立					171,743	171,743	
剰余金の配当						47,985	47,985
当期純利益						440,067	440,067
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計					171,743	220,337	392,081
当期末残高	715,000	677,955	677,955	60,000	1,100,000	830,599	1,990,599

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	567	2,990,905	33,192	33,192	3,024,097
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	567	2,990,905	33,192	33,192	3,024,097
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		47,985			47,985
当期純利益		440,067			440,067
自己株式の取得	349	349			349
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			2,992	2,992	2,992
当期変動額合計	349	391,732	2,992	2,992	388,740
当期末残高	916	3,382,637	30,200	30,200	3,412,837

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	715,000	677,955	677,955	60,000	1,100,000	830,599	1,990,599
会計方針の変更による累積的影響額						40,823	40,823
会計方針の変更を反映した当期首残高	715,000	677,955	677,955	60,000	1,100,000	789,776	1,949,776
当期変動額							
別途積立金の積立					100,000	100,000	
剰余金の配当						59,975	59,975
当期純利益						318,279	318,279
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					100,000	158,304	258,304
当期末残高	715,000	677,955	677,955	60,000	1,200,000	948,080	2,208,080

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	916	3,382,637	30,200	30,200	3,412,837
会計方針の変更による累積的影響額		40,823			40,823
会計方針の変更を反映した当期首残高	916	3,341,814	30,200	30,200	3,372,014
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		59,975			59,975
当期純利益		318,279			318,279
自己株式の取得	114	114			114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,411	3,411	3,411
当期変動額合計	114	258,190	3,411	3,411	261,602
当期末残高	1,030	3,600,005	33,612	33,612	3,633,617

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	724,245	543,247
減価償却費	274,431	287,536
有形固定資産除却損	3,481	179
減損損失	497	3,033
割増退職金	1,353	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	19,238	7,717
事業構造改善引当金の増減額 (は減少)	-	382,367
前払年金費用の増減額 (は増加)	20,868	6,399
受取利息及び受取配当金	6,315	6,211
支払利息	6,875	6,889
有形固定資産売却損益 (は益)	849	999
投資有価証券売却損益 (は益)	-	1,712
為替差損益 (は益)	2,046	1,864
売上債権の増減額 (は増加)	414,988	137,352
たな卸資産の増減額 (は増加)	17,191	28,060
その他の資産の増減額 (は増加)	11,701	266
仕入債務の増減額 (は減少)	10,594	3,130
未払金の増減額 (は減少)	252,364	84,677
その他の負債の増減額 (は減少)	10,479	11,946
小計	866,427	991,836
利息及び配当金の受取額	6,317	6,200
利息の支払額	7,056	7,259
割増退職金の支払額	4,671	-
法人税等の支払額	233,043	374,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	627,974	616,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	17,500	44,000
定期預金の払戻による収入	-	30,000
有形固定資産の取得による支出	388,983	252,831
有形固定資産の売却による収入	850	1,000
無形固定資産の取得による支出	2,550	2,106
投資有価証券の取得による支出	297	286
投資有価証券の売却による収入	-	6,300
関係会社株式取得による支出	300,933	117,910
その他の投資資産の増減額 (は増加)	1,687	441
投資活動によるキャッシュ・フロー	707,727	380,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	155,000	360,000
長期借入れによる収入	150,000	300,000
長期借入金の返済による支出	114,990	140,540
自己株式の取得による支出	349	114
配当金の支払額	47,836	59,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,824	459,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,046	1,864
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	64,117	697,696
現金及び現金同等物の期首残高	401,524	465,641
現金及び現金同等物の期末残高	465,641	1,163,338

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括して3年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 30年～40年

機械及び装置 9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却する方法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ただし、年金資産の見込み額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を「前払年金費用」に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 事業構造改善引当金

事業構造改善計画の実施に伴い発生が見込まれる損失に備えて、合理的な見積額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建売上債権、借入金

ハ ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出取引の為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で、それぞれ為替予約、金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して、有効性を判断しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が63,173千円減少し、利益剰余金が40,823千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
売掛金	448,978千円	695,079千円
未収入金	36,469	45,846
立替金	5,732	6,523
固定資産		
長期未収入金	162,432	149,500
流動負債		
買掛金	18,812	15,379
未払金	16,069	13,447

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	1,200,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	625,000	985,000
差引額	575,000	515,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,786,459千円	3,441,184千円
材料費	169,313	178,778
営業外収益		
製造提携先技術指導料	4,316	32,871
受取利息	3,466	3,150

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
技術研究費	5,835千円	714千円
その他	455	48
計	6,290	762

3 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与	44,918千円	45,232千円
賞与	5,363	5,695
賞与引当金繰入額	6,255	7,525
退職給付引当金繰入額	95	256
法定福利費	8,171	8,873
減価償却費	3,975	3,420
運搬費保管料、荷造包装費	173,767	176,516

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	67,286千円	69,387千円
給与	40,737	61,707
賞与	5,104	8,786
賞与引当金繰入額	6,861	7,756
退職給付引当金繰入額	432	38
法定福利費	16,966	19,610
公租公課	12,572	13,673
報酬等	21,018	20,416
減価償却費	2,689	3,189

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	94,414千円	76,365千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	849千円	999千円
計	849	999

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	2,509千円	千円
機械及び装置	858	179
車両運搬具	13	
工具、器具及び備品	100	0
計	3,481	179

7 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
栃木県足利市	遊休資産	機械及び装置

事業の用に供していない当該遊休資産について、回収可能性が認められないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(497千円)として特別損失に計上しました。

当社は、輸送用機器関連事業単一の事業セグメントにより構成されていることから、全体を1つの資産グループとして捉え、遊休資産については、個々の資産単位でのグルーピングを行っております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
栃木県足利市	遊休資産	機械及び装置

事業の用に供していない当該遊休資産について、回収可能性が認められないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,033千円)として特別損失に計上しました。

当社は、輸送用機器関連事業単一の事業セグメントにより構成されていることから、全体を1つの資産グループとして捉え、遊休資産については、個々の資産単位でのグルーピングを行っております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	4,994千円	2,545千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000			6,000,000
合計	6,000,000			6,000,000
自己株式				
普通株式	1,787	697		2,484
合計	1,787	697		2,484

(注) 当事業年度の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当社は、新株予約権及び自己新株予約権の発行をしていないため当該事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	47,985	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	59,975	利益剰余金	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月4日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000			6,000,000
合計	6,000,000			6,000,000
自己株式				
普通株式	2,484	299		2,783
合計	2,484	299		2,783

(注) 当事業年度の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当社は、新株予約権及び自己新株予約権の発行をしていないため当該事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	59,975	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月7日 取締役会	普通株式	59,972	利益剰余金	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月3日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	483,141千円	1,194,838千円
預入期間が3か月を越える定期預 金	17,500	31,500
現金及び現金同等物	465,641	1,163,338

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車の電装品用部品及びブレーキ部品の製造用機械装置であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	355,690	326,316	29,373
車両運搬具			
工具、器具及び備品			
合計	355,690	326,316	29,373

当事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	52,637	
1年超		
合計	52,637	

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	131,808	53,091
減価償却費相当額	140,156	29,373
支払利息相当額	4,323	281

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内	23,603	26,964
1年超	81,211	94,776
合計	104,815	121,741

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に子会社設立出資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については前述の重要な会計方針「7.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信限度管理規程に従い、営業債権について、営業部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

また、投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における売掛金のうち42.10%が特定の大口顧客(株)ミツバ、日信工業(株)、曙ブレーキ工業(株)に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	483,141	483,141	
(2) 受取手形	62,902	62,902	
(3) 売掛金	1,505,750	1,505,750	
(4) 投資有価証券	118,276	118,276	
(5) 電子記録債権	242,280	242,280	
資産計	2,412,351	2,412,351	
(1) 買掛金	200,903	200,903	
(2) 未払金	1,390,007	1,390,007	
(3) 未払法人税等	233,339	233,339	
(4) 短期借入金	625,000	625,000	
(5) 長期借入金 (1年以内返済予定も含む)	239,820	239,820	
負債計	2,689,070	2,689,070	
デリバティブ取引			

当事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,194,838	1,194,838	
(2) 受取手形	77,656	77,656	
(3) 売掛金	1,620,336	1,620,336	
(4) 投資有価証券	116,713	116,713	
(5) 電子記録債権	303,922	303,922	
資産計	3,313,466	3,313,466	
(1) 買掛金	204,033	204,033	
(2) 未払金	1,225,138	1,225,138	
(3) 未払法人税等	202,487	202,487	
(4) 短期借入金	985,000	985,000	
(5) 長期借入金 (1年以内返済予定も含む)	399,280	399,053	226
負債計	3,015,939	3,015,713	226
デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(5) 電子記録債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年以内返済予定も含む)

固定金利による借入金については、元金金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利による借入金については、変動金利が短期で市場金利を反映するとともに、当社の信用リスクに影響を及ぼす事象が発生していないため、時価は帳簿価額と近似していると考え、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	4,564	4,564
関係会社株式	953,996	1,071,906

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	483,141			
受取手形	62,902			
電子記録債権	242,280			
売掛金	1,505,750			
合計	2,294,075			

(注) 満期のある有価証券については、該当事項はありません。

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,194,838			
受取手形	77,656			
電子記録債権	303,922			
売掛金	1,620,336			
合計	3,196,752			

(注) 満期のある有価証券については、該当事項はありません。

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	625,000					
長期借入金	130,540	30,540	30,540	30,540	17,660	
合計	755,540	30,540	30,540	30,540	17,660	

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	985,000					
長期借入金	90,540	90,540	90,540	77,660	50,000	
合計	1,075,540	90,540	90,540	77,660	50,000	

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	300,933	418,843
関連会社株式	653,063	653,063

(注) 子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. その他有価証券
前事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	117,960	71,182	46,777
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	117,960	71,182	46,777
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	316	359	42
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	316	359	42
合計		118,276	71,541	46,734

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額4,564千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	116,463	66,982	49,481
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	116,463	66,982	49,481
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	250	257	7
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	250	257	7
合計		116,713	67,240	49,473

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額4,564千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	6,300	1,712	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	6,300	1,712	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	100,000		258
合計			100,000		258

(注) 時価の算定方法

金利スワップを締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(2) 通貨関係

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	51,133		122
合計			51,133		122

(注) 時価の算定方法

為替予約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	96,624		488
合計			96,624		488

(注) 時価の算定方法

為替予約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。ただし、当社は、確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準に基づく拠出クレジットを累積しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	559,718	千円
勤務費用	25,298	"
利息費用	11,127	"
数理計算上の差異の発生額	34,268	"
退職給付の支払額	37,356	"
過去勤務費用の発生額		"
その他		"
退職給付債務の期末残高	593,055	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	682,408	千円
期待運用収益	27,381	"
数理計算上の差異の発生額	128,160	"
事業主からの拠出額	13,345	"
退職給付の支払額	37,356	"
その他		"
年金資産の期末残高	813,939	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	593,055	千円
年金資産	813,939	"
	220,883	"
非積立型制度の退職給付債務		"
未積立退職給付債務		"
未認識数理計算上の差異	71,245	"
未認識過去勤務費用	67,993	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	224,135	"
退職給付引当金		千円
前払年金費用	224,135	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	224,135	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	25,298	千円
利息費用	11,127	"
期待運用収益	27,381	"
数理計算上の差異の費用処理額	21,781	"
過去勤務費用の費用処理額	38,348	"
その他	1,469	"
確定給付制度に係る退職給付費用	6,053	"

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	16.1%
株式	25.3%
一般勘定	25.5%
その他	33.1%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.07%
長期期待運用収益率	3.2%

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、26,433千円でありました。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。ただし、当社は、確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原因に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準に基づく拠出クレジットを累積しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	593,055	千円
会計方針の変更による累積的影響額	63,173	"
会計方針の変更を反映した期首残高	656,229	"
勤務費用	16,862	"
利息費用	7,021	"
数理計算上の差異の発生額	7,203	"
退職給付の支払額	12,491	"
過去勤務費用の発生額		"
その他		"
退職給付債務の期末残高	674,826	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	813,939	千円
期待運用収益	26,046	"
数理計算上の差異の発生額	198,155	"
事業主からの拠出額	13,967	"
退職給付の支払額	12,491	"
その他		"
年金資産の期末残高	1,039,617	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	674,826	千円
年金資産	1,039,617	"
	364,790	"
非積立型制度の退職給付債務		"
未積立退職給付債務		"
未認識数理計算上の差異	158,233	"
未認識過去勤務費用	29,645	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	176,912	"
退職給付引当金		千円
前払年金費用	176,912	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	176,912	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	16,862	千円
利息費用	7,021	"
期待運用収益	26,046	"
数理計算上の差異の費用処理額	38,526	"
過去勤務費用の費用処理額	38,348	"
その他	2,226	"
確定給付制度に係る退職給付費用	242	"

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	16.1%
株式	31.0%
一般勘定	22.3%
その他	30.7%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.07 %
長期期待運用収益率	4.1 %

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、28,760千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	16,196千円	14,858千円
賞与引当金	54,405	53,018
社会保険料	7,927	7,612
共済会積立金	7,027	6,389
たな卸資産評価損	29,917	28,225
イベント積立金	12,736	11,818
事業構造改善引当金		125,531
固定資産評価損	933	773
固定資産減損損失	3,693	3,867
イニシャルファイ	1,592	
その他	406	566
小計	134,838	252,661
評価性引当金	472	415
繰延税金資産計	134,365	252,246
繰延税金負債		
前払年金費用	79,298	56,718
その他有価証券評価差額金	16,534	15,861
繰延税金負債計	95,833	72,579
繰延税金資産又は負債()の純額	38,532	179,667

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	35.4%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割等	0.5	1.0
復興特別法人税分の税率差異	2.7	
実効税率変更差異	0.7	2.5
期首利益剰余金取崩額		2.7
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2	41.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.6%から35.4%に変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.38%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.83%、平成28年4月1日以降のものについては32.06%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が13,811千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が13,811千円、その他有価証券評価差額金が1,642千円それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	653,063千円	653,063千円
持分法を適用した場合の投資の金額	333,728	270,695
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()の金額	2,304	81,037

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

研削工場の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年と見積り、割引率は1.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	157千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	
時の経過による調整額	
資産除去債務の履行による減少額	157
期末残高	

資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

イ 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない旨

不動産賃貸借契約により用地を使用する本社工場内の3棟及び駐車場、太田工場及び駐車場について、撤去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該物件については、昭和47年12月の当初契約物件を含むすべての物件において、現在に至るまで更新契約を継続中であり、事実上、今後も長期賃借予定であり、使用期間が明確ではありません。

また、当該物件については、現在のところ移転等の予定はなく、返却の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができませんので、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

イ 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない旨

不動産賃貸借契約により用地を使用する本社工場内の3棟及び駐車場、太田工場及び駐車場について、撤去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該物件については、昭和47年12月の当初契約物件を含むすべての物件において、現在に至るまで更新契約を継続中であり、事実上、今後も長期賃借予定であり、使用期間が明確ではありません。

また、当該物件については、現在のところ移転等の予定はなく、返却の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができませんので、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、自動車用部品事業の単一のセグメントであるため、記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	アジア	合計
5,547,172	1,326,838	2,169	6,876,179

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント
株式会社ミツバ	2,489,856	自動車用部品事業
曙ブレーキ工業株式会社	1,419,375	自動車用部品事業
日信工業株式会社	1,080,840	自動車用部品事業
アメリカン・ミツバ・コーポレーション	1,030,234	自動車用部品事業

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	アジア	合計
5,448,555	1,304,670	397,169	7,150,395

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント
株式会社ミツバ	2,616,938	自動車用部品事業
曙ブレーキ工業株式会社	1,306,098	自動車用部品事業
アメリカン・ミツバ・コーポレーション	864,718	自動車用部品事業
日信工業株式会社	834,710	自動車用部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、自動車用部品事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(ア)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車用電 装品の製造 販売	(被所有) 直接 53.1	電装品用部 品の販売、 材料の仕入	当社製品の 販売	2,489,856	売掛金	267,497
							材料の仕入	169,313	買掛金	18,812

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車用電 装品の製造 販売	(被所有) 直接 53.1	電装品用部 品の販売、 材料の仕入	当社製品の 販売	2,616,938	売掛金	222,202
							材料の仕入	178,778	買掛金	15,379

(イ)財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千メキシ コペソ)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	コルポラシ オン・ミツバ ・デ・メヒコ ・エス・エー ・デ・シー・ バイ	メキシコ・ ヌエボレオ ン州	604,850	自動車用部 品の製造販 売	(所有) 直接 8.7	自動車用部 品及び工具 等の販売	当社製品及 び機械工具 等の販売	296,603	売掛金及び 未収入金 (長期含む)	380,382

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ビーティー ・タツミ・イ ンドネシア	インドネ シア・西 ジャワ州	6,000	自動車用部 品の製造販 売	(所有) 直接 66.7	自動車用部 品及び工具 等の販売	当社製品及 び機械工具 等の販売	384,294	売掛金及び 未収入金 (長期含む)	416,667
関連 会社	コルポラシ オン・ミツバ ・デ・メヒコ ・エス・エー ・デ・シー・ バイ	メキシコ・ ヌエボレオ ン州	604,850 千メキシ コペソ	自動車用部 品の製造販 売	(所有) 直接 8.7	自動車用部 品及び工具 等の販売	当社製品及 び機械工具 等の販売	439,951	売掛金及び 未収入金 (長期含む)	251,556

(ウ)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 をもつ 会社	㈱オフィス・ アドバン	群馬県 桐生市	50,000	業務代行		ファクタリ ング取引等	ファクタリ ング取引等	2,422,671	未収入金	447,257
								3,403,380	未払金	1,055,968
同一の 親会社 をもつ 会社	アメリカン・ ミツバ・コー ポレーション	米国イリ ノイ州	81,800 千米ドル	自動車用部 品の製造販 売		自動車用部 品及び工具 等の販売	当社製品及 び機械工具 等の販売	1,030,234	売掛金	335,901

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 をもつ 会社	㈱オフィス・ アドバン	群馬県 桐生市	50,000	業務代行		ファクタリ ング取引等	ファクタリ ング取引等	2,685,096	未収入金	397,180
								3,460,693	未払金	923,653
同一の 親会社 をもつ 会社	アメリカン・ ミツバ・コー ポレーション	米国イリ ノイ州	81,800 千米ドル	自動車用部 品の製造販 売		自動車用部 品及び工具 等の販売	当社製品及 び機械工具 等の販売	864,718	売掛金	335,965

- (注) 1. 取引金額には、消費税等を含んでおりません。
2. 期末残高には、消費税等を含んでおります。
3. 取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ミツバ(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社はコルポレーション・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：千メキシコペソ)

	前事業年度	当事業年度
流動資産合計	815,977	1,400,520
固定資産合計	783,673	809,775
流動負債合計	808,052	1,573,535
固定負債合計	293,111	255,331
純資産合計	498,486	361,428
売上高	1,854,782	2,572,198
税引前当期純損失金額 ()	44,126	116,629
当期純利益金額又は当期 純損失金額 ()	3,446	116,629

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 569.04円	1株当たり純資産額 605.88円
1株当たり当期純利益金額 73.37円	1株当たり当期純利益金額 53.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,412,837	3,633,617
純資産の部の合計額から控除する額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,412,837	3,633,617
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,997,516	5,997,217

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	440,067	318,279
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	440,067	318,279
期中平均株式数(株)	5,998,097	5,997,374

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

メキシコを含む北米地域の自動車市場の拡大対応と更なる競争力向上を図ることを目的として、平成27年5月28日をもって下記の会社に資本金の払込みを完了しました。

なお、同社は当社の子会社となります。

1. 会社名 Corporación Tatsumi de México, S. A. de C. V.
2. 所在地 メキシコ ヌエボレオン州
3. 資本金 10百万米ドル
(出資比率)当社 60%
株式会社ミツバ 40%
4. 事業の内容 四輪車・二輪車用電装部品及びブレーキ部品の製造・販売

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,990,853	30,124		2,020,977	1,480,417	56,224	540,559
構築物	161,405	8,295		169,700	128,301	3,706	41,399
機械及び装置	3,957,386	161,938	100,774 (3,033)	4,018,550	3,300,860	198,241	717,690
車両運搬具	10,666			10,666	10,383	147	282
工具、器具及び備品	292,944	30,029	10,233	312,740	281,309	28,512	31,430
土地	40,361			40,361			40,361
建設仮勘定	81,864	240,732	308,458	14,137			14,137
有形固定資産計	6,535,481	471,119	419,466 (3,033)	6,587,134	5,201,272	286,832	1,385,862
無形固定資産							
借地権	4,892			4,892			4,892
ソフトウェア	2,828	2,106		4,934	1,264	704	3,670
その他	847			847			847
無形固定資産計	8,568	2,106		10,674	1,264	704	9,410

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

[建物]

太田工場 2 階 外階段工事 6,513千円
第一新館 火災報知器受信機更新工事 4,327千円

[機械及び装置]

8軸自動盤(嶋田鉄工所) 19,000千円
8軸自動盤(嶋田鉄工所) 18,815千円
8軸自動盤(嶋田鉄工所) 17,123千円

[工具、器具及び備品]

圧造金型(44個) 13,545千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

[機械及び装置]

(減損)
圧造機 ORH-120 40,905千円
(除却)
コンテナストッカー NC2-UW 1,700千円

[工具、器具及び備品]

圧造金型(49個) 5,834千円

3. カッコ内の金額は内書きで、上記金額に含まれる減損損失額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	625,000	985,000	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	130,540	90,540	0.7	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	109,280	308,740	0.7	平成28年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	864,820	1,384,280		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	90,540	90,540	77,660	50,000

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	153,775	161,493	153,775		161,493
事業構造改善引当金		382,367			382,367

【資産除去債務明細表】

本明細に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1. 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	51
預金	
当座預金	412,743
普通預金	2,280
通知預金	500,000
定期預金	31,500
外貨建普通預金	248,141
別段預金	120
小計	1,194,786
合計	1,194,838

受取手形及び電子記録債権

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
受取手形	
三協(株)	67,712
イーグル工業(株)	6,100
小倉クラッチ(株)	2,691
(株)柳栄精工	1,152
小計	77,656
電子記録債権	
曙ブレーキ工業(株)	194,323
NSKニードルベアリング(株)	82,536
曙ブレーキ山陽製造(株)	23,552
日本工機(株)	3,510
小計	303,922
合計	381,578

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
受取手形	
平成27年 4月	22,145
5月	17,090
6月	18,785
7月	19,634
小計	77,656
電子記録債権	
平成27年 4月	78,198
5月	80,094
6月	71,717
7月	73,912
小計	303,922
合計	381,578

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ピーティール・タツミ・インドネシア	411,134
日信工業(株)	343,579
アメリカン・ミツバ・コーポレーション	335,965
(株)ミツバ	222,202
曙ブレーキ工業(株)	116,420
その他	191,033
合計	1,620,336

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,505,750	7,586,279	7,471,693	1,620,336	82.2	75.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、当期発生高及び回収高には、消費税等が含まれておりません。

商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
自動車用部品	
視界確保	5,943
利便快適	1,993
コミュニケーション	792
エンジン補機	4,183
4輪ブレーキ	29,459
2輪ブレーキ	7,039
2輪汎用	20,388
小計	69,800
応用機器	6,654
合計	76,454

仕掛品

品目	金額(千円)
自動車用部品	
視界確保	13,932
利便快適	23,249
コミュニケーション	7,281
エンジン補機	29,175
4輪ブレーキ	125,215
2輪ブレーキ	12,067
2輪汎用	20,658
小計	231,578
応用機器	12,549
合計	244,128

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
線材	12,713
鋼材	5,200
部分品	7,556
小計	25,469
貯蔵品	
消耗工具器具備品	114,122
補助材料	2,704
その他	32,059
小計	148,886
合計	174,356

未収入金

区分	金額(千円)
譲渡売掛債権(ファクタリング)	397,180
工具器具備品等売却代金	40,314
作業屑売却代金	2,360
その他	9,278
合計	449,134

関係会社株式

区分	金額(千円)
コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・イー・ デ・シー・フィ	653,063
ピーティー・タツミ・インドネシア	418,843
合計	1,071,906

2. 負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
協同特殊鋼線(株)	25,728
(株)杉田製線	24,810
松菱金属工業(株)	16,856
(株)ミツバ	15,379
(有)桑原プレス工業所	15,027
その他	106,230
合計	204,033

未払金

区分	金額(千円)
譲渡債務(ファクタリング)	923,360
機械装置、工具器具備品等購入代金	84,938
運搬保管料、荷造包装材等購入代金	28,386
派遣社員費	12,544
その他	175,908
合計	1,225,138

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,635,172	3,651,767	5,443,194	7,150,395
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	144,396	414,667	698,810	543,247
四半期(当期)純利益金額(千円)	91,861	264,859	448,382	318,279
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	15.32	44.16	74.76	53.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	15.32	28.85	30.60	21.69

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 なお、中間配当を実施するときの基準日は9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当りの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tatsumi-ta.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、下記の権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第63期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月20日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月20日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第64期第1四半期)(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月8日関東財務局長に提出

(第64期第2四半期)(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月7日関東財務局長に提出

(第64期第3四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月6日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく
く 臨時報告書

平成26年6月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書

平成27年1月23日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月17日

株式会社 タツミ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タツミの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タツミの平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成27年5月28日をもってCorporación Tatsumi de México, S.A. de C.V.に資本金の払込みを完了し、同社は子会社となった。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タツミの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社タツミが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。